

## エストニアの金融経済教育について

執筆者：東京家政学院大学 准教授 小野由美子

### 1. 金融経済教育の国家戦略

- ・ エストニア国民のための金融の知恵(financial wisdom)を促進するため、2021年から2030年までの現在の国家戦略は財務省が主導し、法務省や経済通信省等と連携しながら推進している。

### 2. 金融経済教育の意義・目的・基本理念

- ・ 国家戦略の柱は、金融リテラシーへのアクセス、実践、奨励から構成されている。
- ・ 基本理念として①人々が資金計画の必要性をより強く意識し、金融に関する堅実な判断ができるようになること、②人々が金融サービスを理解し、人生のあらゆる段階で金融サービスを利用して財務を管理できること、③金融サービスが責任を持って提供されるようになることが目指されている。

### 3. 金融リテラシーのフレームワーク・習得体系

- ・ エストニアの学校制度は、初等教育が第1学年から第6学年までの6年間、前期中等教育が第7学年から第9学年までの3年間である。初等教育は6年制の初等教育学校、又は9年制の基礎学校の初等教育課程(6年制)で実施されている。
- ・ 基礎学校(1-9学年)と後期中等教育学校(10-12学年)にはそれぞれナショナル・カリキュラムがあり、金融経済教育は、金融の知恵(financial wisdom)に関わる科目が該当する。

### 4. 初等中等教育における金融経済教育

- ・ 基礎学校では「社会」「数学」「起業家研究(選択科目)」に加えて「外国語」と「技術」でも少し扱われている。後期中等教育学校では「社会」「数学」「経済・起業家研究(選択科目)」と「外国語」で少し扱われている。
- ・ 「社会」では、金融の知恵(financial wisdom)を中心とした金融経済教育が、基礎学校(1-9学年)及び後期中等教育学校(10-12学年)において必修となっている。
- ・ 基礎学校と後期中等教育学校の76%で選択科目である「起業家研究」あるいは「経済・起業家研究」が採用されている。

### 5. 金融リテラシーの効果測定と評価

- ・ 2019年に財務省が実施した調査で「(自分は)金融リテラシーがある」と回答した人の割合が、20歳代から30歳代の若者、起業家、高所得層で高かった。
- ・ PISAの金融リテラシー調査のエストニアのスコアを比較すると、性別間及び都市か地方で差はないが、エストニア語を使用する学校とロシア語の学校では差があった。
- ・ OECD/INFEによる2020年の成人の金融リテラシーに関する国際調査の結果では、関連する知識、行動、態度をみると、実際にはまだベースとする目標に到達しておらず、特に行動や態度に課題が残っていることを財務省担当者は指摘している。

### 6. 金融経済教育の担い手

- ・ 学士課程及び修士課程の5年間の課程を経ることが基本であるが、学位取得者が専門以外の教科の教員資格を取得できる2か月の集中プログラムもある。
- ・ 財務省主催による金融リテラシーの教授法を身に付けるためのメンタークラブ(経験者による研修)も実施されている。

### 7. 日本の金融経済教育への示唆

- ・ 2013年から2020年までの最初の国家戦略の課題として、数値目標をあらかじめ設定しなかった点を財務省担当者があげていた。新しい国家戦略の策定を前に、実現可能な内容や目標を議論するため、関係者が一堂に会するワークショップが開催された。こうした連携のための機会創出は、実効性を高めるためにも有効だといえる。

以上